



横浜銀行 上海支店 (香港駐在員事務所)

週間トピックス (2025.3.10~2025.3.21)

電話(上海)86-21-6877-6800 (香港)852-2523-6041

<トピックス>

(1) 中国「消費促進」行動計画を発表、所得増加と消費能力向上を重点に

- 中国の国務院は16日、「消費促進に向けた特別行動計画」を発表した。本計画は8大任務と30項目の具体的な措置からなり、特に「所得の増加」と「消費能力の引き上げ」が重要任務として挙げられている。これにより、国内需要の全方位的な拡大を目指す方針だ。
- 所得増加に向けては、雇用促進や最低賃金メカニズムの健全化を進める方針を示した。また、株式市場の安定化や中長期資金の市場参加促進などにより、財産所得の向上を目指す。さらに、育児補助金制度の検討や医療・養老保障の強化などを通じて、消費能力の向上を支える仕組みも整備する。
- その他の重点領域には、「サービス消費の質向上」や「消費財の買い替え促進」、「新型消費の発展」などが含まれる。特に、人工知能(AI)を活用した自動運転やロボットなどの新技術の推進が注目される。また、住宅需要を支えるための政策も盛り込まれており、不動産市場の回復を後押しする。本計画が実施されれば、中国の消費市場における潜在力がさらに引き出されることが期待される。

(2) 中国M&A市場、今年は2桁成長の可能性

- 大手監査法人の調査報告によると中国のM&A市場は、2024年の取引額が14年以降で最低水準となる2769億米ドル(@150円、約41兆5350億円)に落ち込んだ。景気低迷や地政学的リスクの高まりが要因とみられ、大型案件の不足や投資家の慎重姿勢も影響を及ぼした。ただし、下半期には取引額が上半期比で3割以上増加し、回復の兆しが見られる。
- 調査報告によれば、2024年の中国M&A取引件数は24%増の1万654件となり、小規模案件が増加した。主にベンチャーキャピタル(VC)が牽引し、生成人工知能(AI)やハイテク産業のスタートアップが注目された。また、金融サービス分野での合併・再編も進み、取引件数が増加した。一方で、海外投資額は前年比35%減の123億米ドル(同、約1兆8450億円)に留まり、16年のピーク時から9割以上減少した。

- 2025年のM&A市場は、中国経済の改善や低金利環境、国有企業改革、さらには東南アジアなどの海外市場進出の動きが追い風となり、取引額が前年比で2桁伸びるとの見方が強まっている。特に新エネルギー車(NEV)や生成AIなどの先端分野が今年の市場成長を牽引する可能性が高いとされている。

(3) 中国キャンプ市場急成長、前年比86%増の見通し

- 中国国内のキャンプ市場(コア市場)が急成長を遂げている。今年の市場規模は前年比86%増となる2483億元(@20円、約5兆円)に達する見込みだ。特に華南地域を中心にアウトドアに出かける人が増加しており、アウトドア用品の需要が急上昇していると報じられている。
- キャンプ市場の「コア市場」とは、テントや折り畳み椅子など、キャンプに必要な主要商品やサービスの市場規模を指す。現在、一部のアウトドア用品メーカーでは、工場の生産ラインをフル稼働させ、増加する受注に対応している。特に6～7月までの受注は既に埋まっており、前年同期比で25%前後の増加となっているという。
- このような成長は、中国国内でのアウトドア活動の人気の高まっていることを示している。市場規模の拡大は、キャンプに関連する飲食・宿泊などの消費拡大にもつながるとされている。関連消費を含めた市場規模は、今年1兆4400億元(同、約28兆8000億円)を越えると予測されている。

(4) 【香港】財政健全化計画で経常支出削減を目指す

- 香港の立法会秘書処は2025/26年度の政府財政予算案に基づき、政府の経常支出を今後数年で約1134億香港ドル(@19円、約2兆1700億円)削減する試算を発表した。
- 具体的には、公務員の給与据え置きや昇給凍結により約87億香港ドルの削減が見込まれている。また、高齢者向け公共交通運賃補助制度の見直しでは、2029/30年度までに約62億香港ドル(同、約1180億円)の支出抑制が期待されるという。一方、歳入増加策として、主要トンネルや幹線道路の料金引き上げ、EV車両の登録料や交通違反罰金の増額などを通じて、毎年20億香港ドル程度の歳入増加が見込まれている。
- これらの施策により、香港政府は長期的な財政健全化と収支バランスの改善を目指している。さらに、歳入拡大策を併せて実施することで、財政基盤の強化を図るとされている。これにより、社会サービスの維持やインフラ整備の資金確保が期待されるが、国民への影響については慎重な議論が求められるだろう。

■ <相場情報>

(為替相場) (出所: ThomsonReuters、CloseRate) 2025 年

	2025/3/10	2025/3/11	2025/3/12	2025/3/13	2025/3/14
1USD/CNY	7.2591	7.2278	7.2371	7.2439	7.2377
1USD/JPY	147.26	147.77	148.25	147.81	148.62
1CNY/JPY	20.2893	20.4440	20.4851	20.4132	20.5478
1CNY/HKD	1.0702	1.0751	1.0735	1.0729	1.0739
	2025/3/17	2025/3/18	2025/3/19	2025/3/20	2025/3/21
1USD/CNY	7.2327	7.2273	7.2301	7.2477	7.2486
1USD/JPY	149.21	149.26	148.68	148.78	149.31
1CNY/JPY	20.5795	20.6684	20.5715	20.5288	20.5944
1CNY/HKD	1.0742	1.0750	1.0748	1.0724	1.0724

(株式市場) (出所: ThomsonReuters) 2025 年

	2025/3/10	2025/3/11	2025/3/12	2025/3/13	2025/3/14
上海総合	3,366.16	3,379.83	3,371.92	3,358.73	3,419.56
深圳総合	2,080.57	2,087.72	2,090.38	2,066.95	2,109.37
NY ダウ	41,911.71	41,433.48	41,350.93	40,813.57	41,488.19
日経平均	37,028.27	36,793.11	36,819.09	36,790.03	37,053.10
	2025/3/17	2025/3/18	2025/3/19	2025/3/20	2025/3/21
上海総合	3,426.13	3,429.76	3,426.43	3,408.95	3,364.83
深圳総合	2,112.30	2,122.66	2,114.13	2,101.54	2,063.51
NY ダウ	41,841.63	41,581.31	41,964.63	41,953.32	41,985.35
日経平均	37,396.52	37,845.42	37,751.88	—	37,677.06

(人民元基準金利) (出所: 中国人民銀行HP) (年利、%)

普通預金	定期預金		貸出(LPR)	
利率	期間	利率	期間	利率
0.10	3 か月	1.10	1 年	3.10
	6 か月	1.30	5 年以上	3.60
	1 年	1.50		
	2 年	2.10		

以上

本レポートは、「亜州ビジネス中国産業データ&レポート」等より当行にて作成したものです。
 本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願い致します。